

25年度査察の全貌：脱税額は過去最高の1億円超え！

●脱税額1億円は過去10年で最高額

注目すべきは、告発案件の「大口化」です。25年度の1件当りの脱税額（告発案件）は1億200万円で、前年度の8,400万円と比較して顕著な増加を示しており、2016年度以降10年間で最高額を更新しました。

一方で着手件数および告発件数とも前年度を下回っており、当局が「件数」よりも、悪質性が高く大口の事案を優先的に絞り込んでいることがうかがえます。



査察の処理件数と告発率の推移



●SNS等を悪用した脱税

経済取引のデジタル化を背景に、SNS等のソーシャルメディアを悪用した脱税手法が広がりを見せしています。SNSやオンライン取引は、取引相手や決済手段が多様で売上が把握しにくいのは事実ですが、販売サイト、広告配信、決済代行、銀行口座、海外送金などに売上の痕跡は残っており、隠し通すことはできません。

◆海外向けイラストレーターの脱税

海外顧客へのイラスト販売を行うイラストレーターが、海外イベント等で得た売上の一部を申告から除外し、所得税を脱税

◆子供向けスポーツ教室の運営法人の脱税

国からの給付金等を収入から除外、架空の施設利用料の計上により法人税を脱税

◆広告代理店の脱税

美容系インフルエンサーの活動を通じて広告代理を行う法人が、不正加担者を利用して架空の業務委託費を計上し、法人税、消費税を脱税

●重点チェック事案

消費税事案、無申告事案、国際事案など社会的波及効果の高い事案が重点的に調査されており、告発件数合計82件のうち6割にあたる52件が重点チェック事案でした。特に消費税の不正還付は、国庫金の詐取にあたり悪質性が高いとされています。

2025年査察の重点取組事案の告発件数

区 分	2021					2025
	2021	2022	2023	2024	2025	2025
消費税事案	21	34	27	29	23	23
うち不正受還付	9	16	16	17	12	12
無申告ほ脱事案	16	15	16	13	12	12
うち単純無申告	4	6	11	8	8	8
国際事案	17	25	23	20	17	17

消費税の不正還付事例

廃プラスチック等の再生資源の輸出業者が、見積書等を偽造し、海外から輸入した機械装置を国内で高額取得したように装い、課税仕入れを過大計上して不正に消費税の還付を受けていた。

海外取引を悪用した所得隠し

防災システムの開発及び保守管理を行う会社が、海外法人に対する架空の仕入れを計上し、法人税、消費税を脱税。不正資金の一部を海外預金としていた。

●すべてが有罪判決に！

25年度の一審判決は80件、そのすべてに有罪判決が出て、6人に実刑判決が言い渡されています。最も重かったのは、自身が主宰する法人への架空経費を計上させて多額の脱税をさせた脱税指南グループの首謀者で、懲役6年の実刑判決でした。



●不正資金はいずこへ？

脱税で得た不正資金の多くは、現金や預貯金として残されていたものの、数千万円規模で費消していたケースもあったとか。



現金の隠し場所には苦労するようで、毎年のようにクローゼットやスーツケースなどから発見されています。中には別人名義の預金通帳90冊に分けて隠していたという事例も。

他に、有価証券や不動産のほかブランド品などの取得にあてていたケースもあれば、競馬や海外カジノ等のギャンブル、高級クラブでの飲食も。アプリの動画配信やゲーム課金などイマドキの使い方も。